

令和8年度6月補正予算について

1 補正予算の種類

- 【議案第55号】松野町一般会計補正予算（第1号）
- 【議案第56号】松野町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 【議案第57号】松野町介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 【議案第58号】松野町簡易水道事業会計補正予算（第1号）

2 補正予算の規模

[単位：千円・%]

区 分	令和8年度 6月補正額 (1)	令和8年度 累計予算額 (2)	令和7年度 6月補正後 累計予算額 (3)	比 較	
				増減額	増減率
				(4) 【(2)-(3)】	【(4)/(3) ×100】
一般会計	40,301	4,138,301	4,295,822	△ 157,521	△ 3.7
特別会計	3,126	1,709,971	1,706,571	3,400	0.2
国民健康保険特別会計	1,916	542,416	537,800	4,616	0.9
国民健康保険中央診療 所特別会計	-	313,700	308,000	5,700	1.9
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	-	32,845	34,571	△ 1,726	△ 5.0
介護保険特別会計	1,210	727,010	745,500	△ 18,490	△ 2.5
後期高齢者医療保険事 業特別会計	-	94,000	80,700	13,300	16.5
企業会計	28,494	250,318	142,572	107,746	75.6
簡易水道事業会計					
合 計	71,921	6,098,590	6,144,965	△ 46,375	△ 0.8

3 補正予算の概要

(1) 補正予算の編成方針

今回の補正予算は、エネルギー価格上昇に関連する資材等の物価高騰の影響で、農業経営に対する負担が増大しているなかで、農業の安定的な経営に資するための支援金を追加するほか、エネルギーや食料品等、物価高騰の影響による消費行動の落ち込みからの回復を目的に、町内商店等で一定額利用の購入者に対して抽選券を配布し、町内で利用可能な商品券や商品が当選する消費喚起キャンペーンの実施経費等、急を要する諸事業の補正を中心に編成している。

また、人事異動等の状況変更による人件費の補正を行っている。

(2) 補正予算の内容

【人件費の補正内容】

○ 補正概要

補正科目	補正内容
会計年度任用職員報酬	会計年度任用職員の増加による増額
給料	一般職の人事異動による調整
期末手当	一般職の人事異動及び会計年度任用職員の増加による調整
勤勉手当	一般職の人事異動による調整
管理職手当、扶養手当、住居手当、通勤手当	一般職の人事異動及び状況変更による調整
職員共済組合負担金	一般職の人事異動及び会計年度任用職員の増加による調整
社会保険料	会計年度任用職員の増加による増額
費用弁償	会計年度任用職員の増加による増額

○ 会計別補正額及び財源内訳

(単位:千円)

会計名	補 正 額							財源内訳		
	その他						計	特定財源		一般財源
	会計年度任用職員報酬	給料	職員手当等	職員共済組合負担金	社会保険料	費用弁償		国県支出金	その他(繰入金)	
一般会計	5,200	△ 1,855	1,451	△ 652	807	255	5,206			5,206
(内 集落支援員)	1,248		260	199	323		2,030			2,030
(内 地域おこし協力隊)	3,952		424	284	484	131	5,275			5,275
国民健康保険特別会計		1,038	550	328			1,916			1,916
中央診療所特別会計							0			0
介護保険特別会計							0			0
簡易水道事業会計							0			0
合計	5,200	△ 817	2,001	△ 324	807	255	7,122	0	0	7,122

【一般会計及び特別会計の歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財 源 内 訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	-	-	-	-	<p><u>人件費</u>（※集落支援員及び地域おこし協力隊は除く）</p> <p>1 補正概要 人事異動、新規採用及び退職、昇格、会計異動、状況変更による給料等の調整を行うもの</p> <p>2 補正額 △2,099千円 ・一般職給料 △1,855千円 ・職員手当 767千円 ・職員共済組合負担金 △1,135千円 ・費用弁償 124千円</p>	△ 2,099				△ 2,099
一般	総務課	2	1	1	<p><u>自動車借上料・自動車損害共済分担金</u> 現在リースしている10人乗り車両が老朽化により継続使用できないため、新規車両をリースする必要が生じたもの</p> <p>内訳 (1)自動車損害共済分担金 48千円 (2)自動車借上料 743千円</p>	791				791
一般	ふるさと 創生課	2	1	7	<p><u>コミュニティ助成事業助成金</u> 豊岡前集会所の空調機を整備する事業が採択されたことに伴い助成するもの</p>	1,900			1,900	
							<p>【特定財源】 諸収入（20款5項1目24節） <u>コミュニティ助成事業助成金1,900千</u></p>			
一般	ふるさと 創生課	2	1	7	<p><u>集落支援員事業に伴う人件費</u> 集落支援員事業の拡張に伴い、雇用人数を増加する人件費を計上するもの（※詳細は人件費の補正内容のとおり）</p>	2,030				2,030
一般	町民課	3	1	1	<p><u>国民健康保険特別会計繰出金</u> 人事異動による特別会計の補正予算に対応して繰出すもの</p>	1,916				1,916

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	保健福祉課	3	1	3	老人福祉一般 介護保険特別会計繰出金 特別会計の補正予算に対応して繰出すもの	605				605
一般	農林振興課	6	1	3	農業者物価高騰対策継続支援金事業 エネルギー価格上昇に関連する資材等の物価高騰の影響で、農業経営に対する負担が増大している。農業者及び農地所有適格法人に対し、農業の安定的な経営に資するための支援金交付を行うもの 内訳 (1)農業者物価高騰対策継続支援金 21,135千円 (2)口座振込手数料 231千円	21,366				21,366
							【特定財源】 国庫支出金（14款2項4目3節） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 21,366千円			
一般	農林振興課	6	1	4	新規就農者経営開始資金 物価高騰に対応するための国の制度改正に伴い、1年間1人につきで15万円増額補助するもの	225				225
							【特定財源】 県支出金（15款2項4目4節） 新規就農総合支援事業費補助金 225千円			
一般	農林振興課	6	1	4	地域おこし協力隊2名分の活動事業費 2名の新規隊員着任に伴うもの 内訳 (1)人件費関係 5,275千円 （※詳細は人件費の補正内容のとおり） (2)旅費 52千円 (3)消耗品費 592千円 (4)燃料費 377千円 (5)自動車損害共済分担金 37千円 (6)自動車借上料 781千円 (7)機械器具費 309千円 (8)地域おこし協力隊研修会参加負担金 144千円	7,567				7,567
一般	ふるさと創生課	7	1	2	商工会補助金（消費喚起キャンペーン事業補助金） エネルギーや食料品等、物価高騰の影響による消費行動の落ち込みからの回復を目的に、町内商店等で一定額利用の購入者に対して抽選券を配布し、町内で利用可能な商品券や商品が当選する消費喚起キャンペーンを年2回実施することにより、町内の経済循環、町内商店等の新規顧客の獲得など利用促進を図り、地域経済の活性化及び持続性を高めるもの	6,000				6,000
							【特定財源】 国庫支出金（14款2項8目2節） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 6,000千円			

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
国保	町民課	1	1	1	人件費 1 補正概要 人事異動等による状況変更に伴い給料等の調整を行うもの 2 補正額 1,916千円 ・一般職給料 1,038千円 ・職員手当 550千円 ・職員共済組合負担金 328千円	1,916			1,916	
							【特定財源】 繰入金（7款1項1目1節） 職員給与費等繰入金 1,916千円			
介護	保健福祉課	1	1	1	介護保険システム改造委託料 令和8年8月1日施行される介護保険施設における居住費の助成である特定入所者介護サービス費の見直しに伴い、補足給付の負担限度額認定証の様式の見直しに対応するシステム改造を行うもの	1,210	605		605	
							【特定財源】 国庫支出金（3款2項7目1節） 介護保険事業費補助金 605千円 繰入金（7款1項5目2節） 事務費繰入金 605千円			

【一般会計及び特別会計の歳入】 ※歳出補正予算に充当した特定財源を除く。

会計	所管課	款	項	目	補正 内 容	補正額
一般	総務課	19	1	1	前年度繰越金 最終の財源調整による追加	10,810

【企業会計】

会計	所管課	款	項	目 (事業)	事 業 内 容	資本的 支出	資本的収入			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般会計
簡水	建設環境課	4	1	2	委託料及び工事請負費 事業の施行方法の変更（水管橋2橋→既存の橋に添架）に伴い、国庫支出金を活用し、施工工事箇所を拡張するもの ・委託費 △6,988千円 ・工事請負費 35,482千円	28,494		23,000		
							【内訳】 建設企業債（3款1項1目1節） 過疎対策事業債 11,500千円 公営企業債 11,500千円			